

	令和5年度行政事業レビューシート					(消費者庁)		
事業名	地方消費者行政人材育成事業			担当部局庁	消費者庁		作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方協力課		課長 加藤 卓生	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	消費者基本計画(令和2年3月31日閣議決定、令和3年6月15日改訂)、地方消費者行政強化作戦2020(令和2年4月1日)			
政策	消費者政策の推進			主要経費	その他の事項経費			
施策	(4)地方消費者行政の推進							
政策体系・評価書URL	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/							
事業の目的 (5行程度以内)	消費生活相談員は、地方の消費生活センター等の現場において消費者からの相談等に直接対応するなど、地方消費者行政の最前線で重要な役割を担っている。また、高齢化、単身世帯化等の社会経済状況の変化や悪質商法の手口の巧妙化などを踏まえ、消費者被害の早期発見・防止につなげていく見守り活動も喫緊の課題となっている。他方で、消費生活相談員や高齢者等の見守りを担う消費生活協力員・協力団体は担い手不足の状況にある。これに対応するため、地域における消費者問題の課題解決の担い手となるこれらの人材を育成する。							
現状・課題 (5行程度以内)	消費生活相談員や高齢者等の見守りを担う消費生活協力員・協力団体は担い手不足の状況にある。地方においては、厳しい人的・財源的制約が存在している。地域における相談体制及び見守り活動の充実・強化のために、消費者庁において地域における消費者行政の担い手の確保の支援を行う必要がある。							
事業概要 (5行程度以内)	・消費者安全法に基づく消費生活相談員資格の取得を目指す方向への、全国どこでも受講可能な消費生活相談員資格試験講座の実施 ・消費生活協力員・協力団体の養成に向けた事業者等向けの講座の実施							
事業概要URL	https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/system_improvement/consumer_affairs_consultants.html https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/system_improvement/training/							
実施方法	委託・請負							
補助率等	-							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	83	87	49	55	45	
		補正予算(B)	-	-	-	-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-		
		予備費等(E)	0.2	-	▲ 16	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	83.2	87	33	55	45		
	執行額(G)	32	76	33				
	執行率(%) =(G)/(F)	38%	87%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	39%	87%	67%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)		消費者政策費		消費生活協力員・協力団体養成事業の見直しによる減額			
		(目)	消費者政策委託費	55				45
		(目)	諸謝金	0.3				0.3
			その他	▲ 0				▲ 0
	計(A)		55	45				

活動内容① (アクティビティ)		消費生活相談員資格の取得を目指す方向けに、消費者安全法に基づく消費生活相談員資格の取得に向けた養成講座を全国どこでも受講可能な形で開催する。 また、消費生活相談員としての勤務に必要な知識等を得られるようにするなどの支援を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		消費生活相談員資格試験講座の実施	講座の受講者数	活動実績	名	821	1,580	1,627	-	-
				当初見込み	名	600	1,600	1,600	1,600	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	効果発現の初期段階として、まずは、講座の実施により、消費生活相談員の担い手候補である者の国家資格の取得にハードルを感じていた層にアプローチでき、消費生活相談員の資格取得者の増加が見込まれることから、短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		講座の受講者の消費生活相談員資格 (国家資格)取得	講座の受講者のうち消費生活相談員資格(国家資格)取得者数 ※日本産業協会試験と国民生活センター試験の延べ合格者数	成果実績	名	128	374	336	-	
				目標値	名	-	256	256	-	
				達成度	%	-	146.1	131.3	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		講座受講者を対象に行ったアンケート結果								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	消費生活相談員養成講座を活用して相談員資格試験に合格した資格取得者が増えることで、実際に相談業務の担い手として消費生活センターへ就職することが見込まれるため、消費生活センターへの就職・内定者数を中期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		講座の受講者の消費生活センターへの 就職・内定	講座の受講者のうち消費生活センターへの就職・内定者数	成果実績	名	6	13	30	-	
				目標値	名	-	6	13	-	
				達成度	%	-	216.7	230.8	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		講座受講者を対象に行ったアンケート結果 ※参考指標: 令和4年度事業の結果としての就職活動予定者数 211名								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	有資格者の消費生活センターへの就職が増加すること等により、長期的には相談員の消費生活相談員資格保有率が増加し、地域偏在なく、質の高い消費生活相談の提供が可能となることから、消費生活相談員資格保有率75%以上(都道府県レベル)を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		消費生活相談員資格保有率75%以上の 都道府県の増加	消費生活相談員資格保有率 75%以上の都道府県	成果実績	都道府県	27	25	27	-	
				目標値	都道府県	-	28	26	-	
				達成度	%	-	89.3	103.8	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		地方消費者行政強化作戦2020 政策目標ごとの現状								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容② (アクティビティ)		消費者庁が本事業を通じて、高齢者等の見守りを担う消費生活協力員・協力団体の養成を図る講座を提供すること等により、地域における消費者問題の課題解決の担い手となる人材を育成する。								
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		消費生活協力員・協力団体養成講座の実施	講座の受講者・受講団体数	活動実績	名	90	217	377	－	－
				当初見込み	名	100	100	100	100	－
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	効果発現の初期段階として、講座の実施により、消費生活協力員・協力団体の増加が見込まれ、それを測る指標として講座受講者アンケートによって活動希望すると回答した者の割合を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度	
		消費生活協力員・協力団体の増加	参加者数に占める活動希望者の割合	成果実績	%	－	－	30	－	
				目標値	%	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		講座受講者を対象に行ったアンケート結果								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	講座の実施により、消費生活協力員・協力団体の増加が見込まれ、地域の見守り活動の担い手不足の解決が図られるため、地域の見守り活動に消費生活協力員・協力団体を活用する市区町村の都道府県内人口カバー率50%以上を成果として設定した。								
成果目標及び成果実績②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
		地域の見守り活動に消費生活協力員・協力団体を活用する市区町村の都道府県内人口カバー率50%以上	地域の見守り活動に消費生活協力員・協力団体を活用する市区町村の都道府県内人口カバー率50%以上を達成している都道府県数	成果実績	都道府県	1	3	3	－	
				目標値	都道府県	47	47	47	－	
				達成度	%	2.1	6.4	6.4	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		地方消費者行政強化作戦2020 政策目標ごとの現状								
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)	地域の見守り活動に消費生活協力員・協力団体を活用する市区町村が増加し地域の見守り活動が活性化することにより、長期的には消費者安全確保地域協議会の設置につながると考えられることから、消費者安全確保地域協議会の設置市区町村の都道府県内人口カバー率50%以上を成果として設定した。								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度	
		消費者安全確保地域協議会の設置市区町村の都道府県内人口カバー率50%以上	消費者安全確保地域協議会の設置市区町村の都道府県内人口カバー率50%以上を達成している都道府県数	成果実績	都道府県	14	16	16	－	
				目標値	都道府県	47	47	47	－	
				達成度	%	29.8	34	34	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		地方消費者行政強化作戦2020 政策目標ごとの現状								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
	名称									

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



